

施策の柱

2. 介護予防・日常生活支援の推進

国の評価区分
【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
【中区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
【中区分】 生活支援体制

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
83	健康づくりの推進	生活習慣の改善の促進	健康マイレージ事業の参加者数(65歳以上) 181人	220人	203人	205人(見込)	93%	参加者は毎年増加しているが、微増である。そのため、新規参加者を増やす対策を考える必要がある。	◎
83	健康づくりの推進	疾病の早期発見と適切な管理	①特定健康診査受診率 53% ②後期高齢者健康診査受診率 40%	①56% ②40%	①42.9% ②34.1%	①29.7%(2月末現在把握分) ②26.6%(2月末現在把握分)	60%	R3年度は集計途中であるが、R2年度よりも受診率が下がることが見込まれる。原因として、集団検診の会場をワクチン接種で使用したため、地区に偏りができてしまったことが考えられる。健診の必要性の啓発の強化が必要である。	○
84	健康づくりの推進	疾病の重症化予防	①糖尿病重症化予防プログラム参加者数 7名 ②糖尿病重症化予防プログラム改善率 65% ③病態別栄養相談参加者数(65歳以上) 6名 ④病態別栄養相談改善率(65歳以上) 85%	①9名 ②70% ③9名 ④85%	①7名 ②57.1% ③5名 ④60%	①6名 ②83.3% ③4名 ④75%(2月末時点)	80%	①②参加者の病態や生活等に沿った支援を実施したが、行動変容に至るまたは維持継続が難しく血糖値改善率に繋がらない者もいた。また、例年、参加者数が横ばいであるため、医師会やかかりつけ医との連携を強化しながら取り組んでいきたい。 ③④健康増進課と高齢福祉課で対象者を棲み分けて実施しており、健康増進課で担当した65~75歳の方は全員改善していたが、高齢福祉課で担当した75歳以上の方と要支援・要介護認定の方は、身体の状態や家族の支援状況などから課題が多く改善が難しかった。今後ケアマネジャー等関係者との連携をさらに強化し、取組継続した支援が必要である。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
84	健康づくりの推進	高齢者のこころの健康		①ゲートキーパー養成講座の開催 ②地域包括支援センターとの連携・支援の強化	①R2年度は、市職員・教職員・民生委員を対象に年2回(65名参加)実施し、R3年度は、自治会長・人権擁護委員・健康推進員・食生活改善推進員を対象に年2回(28名参加)実施した。 ②地域包括支援センターに「こころつなぐシート」を配布し、活用して連携した。			①感染防止策を講じながら開催することができた。次年度は市内個人企業を対象に開催予定である。引き続き、関係機関・団体と連携を図りながら自殺対策に取り組んでいきたい。 ②相談があった場合、地域包括支援センターと必要時連携して医療機関に繋ぐなど対応を行った。	◎
84	健康づくりの推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の実施		R3年度より開始		①ハイリスクアプローチ(健康状態不明な高齢者の状態把握) ・訪問35件、電話11件実施 ②ポピュレーションアプローチ(通いの場への積極的関与) ・健康教室13回開催見込(中止2回) ・フレイル状態の把握12件実施見込		R3年度より開始することができたが、ハイリスクアプローチは、感染拡大によって開始時期が遅れたり中断するなど計画どおりにできない部分があった。包括や市(高齢福祉課・健康増進課)で訪問を実施したが、感染拡大期間は電話でのアプローチや手紙の支援を行った。ポピュレーションアプローチの健康教室は日程を延期するなどして対応した。その他、フレイルのリスクがある方へは包括職員が個別に支援を行った。 R4年度も市民課・健康増進課と連携しながら、早い時期から取り組み、より充実した内容で実施していきたい。	◎
85	介護予防の推進	総合事業の推進					-	通所型サービスはR4年度より開始予定で、R3年度は準備期間として委託予定事業者や包括との打ち合わせを行った。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
85	介護予防の推進	総合事業	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%	訪問型、通所型共に計画額を下回っている。新型コロナウイルス感染症によりサービス利用を制限した影響と思われる。	◎
		1. 訪問型サービス	18,470千円 912人	16,704千円 924人	14,840千円 935人	14,583千円 974人	87		
		2. 通所型サービス	79,544千円 2,796人	76,917千円 2,868人	63,722千円 2,676人	66,091千円 2,743人	86		
		3. 予防ケアマネジメント	11,000千円	10,886千円	10,264千円	11,154千円	102		
86	介護予防の推進	一般介護予防事業の充実	(1)通いの場等での各事業の実施回数 ①リハビリ専門職等の講話 15回 ②口腔・栄養の講話 35回 ③運動の講話 45回	(1) ①20 ②50 ③90	(1) ①10(中止7) ②29(中止11) ③30(中止22)	(1) ①22(中止3) ②34(中止6)	91%	(1)感染拡大によって通いの場の活動が自粛になった期間があり、中止や資料配布で対応した講座があった。リハビリ専門職の講話には、地域の健康課題の内容を取り入れて実施した。申込み数が例年より少なかったため、次年度は周知を強化し、フレイル予防についてより充実したプログラムで実施していく予定である。(2)感染対策のため開催日数を減らし、内容を絞ることで開催することができた。また、サポーターフォローアップ講座も計画したが、感染拡大によって書面開催とした。	◎
			(2)しもつけ元気はつらつ体操サポーター累積人数 215人	(2)235	(2)211	(2)225			
87～ 89	介護予防の推進	●介護予防サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%	介護予防訪問リハビリについては計画額の約3倍の利用となっているが、元々の利用が少ないサービスなので、金額としては大幅な増加とはなっていない。他のサービスについては、計画額の約2～3割減から約2～3割増となっており、おおよそ計画どおりの数値となっている。	○
		1. 介護予防訪問看護	12,023千円 396人	14,267千円 444人	12,419千円 372人	10,103千円 357人	71		
		2. 介護予防訪問リハビリテーション	2,523千円 12人	474千円 12人	641千円 17人	1,533千円 44人	323		
		3. 介護予防居宅療養管理指導	1,195千円 120人	1,087千円 132人	844千円 143人	940千円 167人	86		
		4. 介護予防通所リハビリテーション	40,720千円 828人	26,561千円 792人	27,292千円 841人	35,483千円 1,094人	134		

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
		5. 介護予防短期入所生活介護	6,272千円 132人	5,722千円 144人	3,840千円 99人	4,528千円 111人	79		
		6. 介護予防福祉用具貸与	9,555千円 2,040人	13,008千円 2,040人	13,797千円 2,137人	17,222千円 2,437人	132		
		7. 特定介護予防福祉用具購入費	652千円 84人	1,737千円 72人	1,448千円 59人	1,132千円 44人	65		
		8. 介護予防住宅改修費	5,390千円 36人	3,993千円 36人	4,886千円 48人	5,463千円 52人	137		
		9. 介護予防特定施設入居者生活介護	0円 192人	12,619千円 180人	17,439千円 245人	15,306千円 217人	121		
89		●地域密着型介護予防サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
		介護予防小規模多機能型居宅介護	68千円 1人	631千円 12人	262千円 5人	0円 0人	0		
90		●介護予防支援	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
			5,914千円 3,036人	14,784千円 3,144人	13,439千円 2,918人	15,753千円 3,3254人	107		
91	生活支援対策の推進	配食サービス事業の ①実施人数 ②新規申請数 ③利用延件数	①125人 ②50人 ③12,600食	①130人 ②60人 ③13,104食	①136人(年度末) ②57人 ③11,873食	①157人(見込) ②58人(見込) ③11,776食(見込)	103%	見守りを兼ねた配食を継続実施。今後の課題として、利用を重ねるうちに見守りの省略を求める利用者が散見することに関し、事業の趣旨への理解を求めていくことが必要である。	◎
91		声かけふれあい収集事業の利用人数	30人	35人	29人	30人(見込)	86%	地域包括支援センター等を通じ、必要とみられる対象者を当事業の利用に結びつけることができた。今後も、ゴミ出し困難で周囲の支援を得られない高齢者が当事業を利用できるよう、関係者を通じ周知を図っていく。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
91		生活支援型ホームヘルプ事業の利用人数	0人	1人	0人	0人(見込)	-	対象者の要件が絞られ、かつ利用する場面が僅少であることから、申請がほとんどない事業であるが、市民生活の安全網のひとつとして機能するため、事業の継続を図る。	△
91		日常生活用具給付事業の利用人数	0人	1人	0人	0人(見込)	-	申請がほとんどない事業であるが、市民生活の安全網のひとつとして機能するため、事業の継続を図る。	△
91	生活支援対策の推進	ねたきり老人等介護手当支給事業の ①支給実人数 ②支給延月数	①230人 ②2,596月	①240人 ②2,620月	①252人 ②2,558月	①254人 ②2,590月(見込)	103%	現況届などで支給要件の審査を慎重に行うことにより適切な給付に努めた。 紙おむつ購入券給付事業の要件も満たしている方の申請漏れを防ぐため、ケアマネ等関係者への周知を徹底していく。	◎
91		ねたきり老人等紙おむつ購入券給付事業の ①利用実人数 ②利用延月数	①398人 ②4,331月	①410人 ②4,370月	①426人 ②4,000月	①423人(見込) ②4,028月(見込)	98%	新たに2事業所と協定を締結し購入券が使用できる店舗を増やした。 介護手当支給事業の要件も満たしている方の申請漏れを防ぐため、ケアマネ等関係者への周知を徹底していく。	◎
92	生活支援対策の推進	デマンド交通利用券の ①交付人数 ②利用枚数	①707人 ②3,535枚	①750人 ②3,600枚	①661人 ②2,952枚	①920人(見込) ②3,949枚(見込)	117%	新型コロナウイルスワクチン接種時の交通手段として利用案内を行った。 今後も会議等を通じ、市内移動の手段としてデマンド交通の利用促進を図るとともに利用券の周知を行う。	◎
92	生活支援対策の推進	安否確認システム貸与事業の新規設置台数	17台	20台	23台	16台(見込)	80%	固定電話がない希望者に向け代替事業の検討を行った。その結果、携帯電話対応のシステムを4年度から導入することとした。 今後、携帯対応のシステムについて関係者を通じ周知を図っていく。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
92	地域における支え合い体制づくりの促進	生活支援体制整備事業協議体の設置	第1層および第2層生活支援コーディネーター(SC)が協議体活動の中心的な役割を担うことで地域の助け合い・支え合い活動の推進を図る。		第1層SC1名、第2層SC6名を配置日常生活圏域(3地区)ごとに第2層協議体を月1回開催した。			協議体活動の発展に向けて、市民の第2層協議体への理解・参加促進に取り組むとともに地域課題に応じて関係者・機関に参加を求めていく。	◎
92	地域における支え合い体制づくりの促進	生活支援コーディネーターの配置と協議体活動の活性化に取り組む(第2層生活支援コーディネーターによる地域活動への関与)	70回	100回	76回	95回 (R4.2月末時点)	95%	第2層生活支援コーディネーターが老人クラブ、サロン、自治会等の活動を訪問し、ニーズ調査や事業説明(サロンや助け合い・支え合い活動の啓発)を行った。訪問により把握した地域の課題を協議体でどのように取り組むか、連携した対応が求められる。	◎
93	地域における支え合い体制づくりの促進	地域における支え合い活動の啓発	地域の助け合い・支え合い活動に対する市民への理解促進のため、啓発活動を実施し、地域活動を促す。		自治医科大学看護学部と共同により生活実態把握調査実施した。 ・R2年度 3自治会 ・R3年度 6自治会			生活実態把握調査は結果から見えた地域課題に対して地域の活動を考える機会としているが、新型コロナの影響により説明会の開催を見送っている。住民への働きかけについて生活支援コーディネーターと連携して対応を検討する。	◎
93	地域包括支援センター機能の強化	介護予防ケアマネジメント事業の充実	・「個人の尊厳の保持」と能力」に応じた「自立支援」の理念を実現するための「自立と生活の質の向上」を目指す。 ・各委託法人でプランナーの充実を図る。		自立支援型地域ケア会議での事例検討をとおして、自立支援・重度化防止について各専門家からアドバイスを受け、その視点が反映されたプランの作成につながっている。また、ケアマネジャー連絡協議会と連携し、年数回、研修会を実施した。			地域包括支援センターが担う業務は幅広くその業務に専念するため、更なるプランニングの質の向上を図る必要がある。	◎
93	地域包括支援センター機能の強化	総合相談事業の充実	地域包括支援センターでの総合相談の実施 15,000件	17,000件	18,064件	15,424件 (R4.1月末時点)	91%	FMゆうがお番組にて地域包括支援センターが総合相談窓口であることを周知・啓発した。R4年度は広報紙にも掲載して、啓発を強化していく予定である。また、関係機関とも連携強化し、複雑多様化する相談に対応していく。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
94	地域包括支援センター機能の強化	任意事業の充実	ア 家族介護支援事業(ほっと介護教室)の開催 ①開催数0回 ②延べ参加人数0人	①3回 ②60人	①0回 ②0人	①1回 ②37人	48%	ほっと介護教室は、市民の関心の高いコロナウイルス対策について、医師や管理栄養士・健康管理講話を開催した。	×
			イ 家族介護者交流会の開催 ①開催数0回 ②延べ参加人数0人	①3回 ②50人	①0回 ②0人	①中止1回②0人	0%	家族介護者交流会は感染拡大によって一度延期をしたが、再度感染拡大により中止となった。	
			ウ 権利擁護事業強化と充実 ①地域包括支援センターへの高齢者虐待相談件数 ②①の実人数		①627件 ②20人	①496件 ②22人 (R4年1月現在)	①— ②—	・民生委員や介護支援専門員等と連携を図り、高齢者虐待の早期発見、早期対応に取り組んだ。	
95	地域包括支援センター機能の強化	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の充実	介護支援専門員から地域包括支援センターへの相談件数 428件	500件	589件	1,256件 (R4年1月現在)	251%	・介護支援専門員からの支援困難事例や新型コロナの関係で相談件数が増えており、地域包括支援センターが中心となり対応できている。 ・今後も研修会や地域ケア個別会議等を実施し、ケアマネジメント力の向上・関係機関との連携を図るとともに、地域課題の整理を行っていく必要がある。	◎
95	地域包括支援センター機能の強化	地域包括支援センターの体制強化	①業務量の変化に応じた人員体制を検討する。 ②地域包括支援センターの適正な運営		①・保健師もしくは看護師2名 ・主任介護支援専門員1名 ・社会福祉士2名 ②2回			・高齢者人口の増加、相談件数の増加と複雑多様化、権利擁護事業の強化、生活支援体制整備事業による地域づくりの強化、地域共生社会を見据えた体制作り等のため、令和3年度から社会福祉士1名の増員について整備した。 ・地域包括支援センターの運営協議会を開催し、地域の関係者で適正・公正かつ中立的な運営を確保しているか、設置・業務の方針・運営・職員の確保・地域包括ケア等の評価を行った。	◎

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)			評価及び課題	自己評価
			R2	R3	R2	R3	対比		
96	地域ケア会議の推進	地域ケア個別会議の開催	個別ケア会議開催回数 3回	15回	5回	6回	40%	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急性を有するケースを優先的に会議開催。 ・関係者間で顔の見える関係が築けることで、情報共有や求められる社会資源について検討することが出来た。 ・困難ケースの検討を主としているが、会議開催に至る前に支援対応できている。 	△
96	地域ケア会議の推進	地域ケア推進会議の開催	地域ケア会議において把握した個別課題から、市全体の地域課題を抽出し、必要な社会資源の把握・創出するため、生活支援体制整備事業と協働する。		1回 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の共有 ・地域包括ケアシステムとの関係理解を深める。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ケア会議で検討した個別事例を紹介し、個別課題及び地域課題を共有できた。 ・会議で共有した地域課題や求められる社会資源について、具体的な取組を進めるにあたり、生活支援体制整備事業との協働が不可欠となる。 	◎
96	地域ケア会議の推進	自立支援型地域ケア会議の設置	①開催回数 9回 ②検討ケース数(モニタリング込) 22件 ③傍聴者数 33人	①18回 ②36件 ③50人	①6回 ②13件 ③30人 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため4-6月、1-3月は開催中止(6回)	①15回 ②35件 ③22人 ※緊急事態宣言により、8-9月は開催中止(3回)	75%	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事例提供関係者の出席を控え、傍聴希望者も必要最小限として対策を講じながら実施できた。 ・事例提供者が積極的に会議参加できるよう、本会議の更なる周知が必要とされる。 	○